

まえがき

このカントリーレポートは、世界の主要各国について農業・農産物貿易等の実情・政策の動向を分析するものである。平成22年度所内プロジェクト研究として、当研究所国際領域の研究者がとりまとめ印刷・配付することとしたものである。

とりまとめに際しては、単に統計数値を並べて現状を示すというものではなく、対象国全体の状況に目を配り、農業や貿易を巡る論点や問題点とその背景を析出して、その国が現状に至った経緯や、農業・貿易に関連してなぜそのような行動をとるのかが、構造として理解できるような社会的背景等も含めた分析をめざしたところである。

なお不十分な点多々あるかと思うが、カントリーレポートは今後とも継続して充実を図るつもりであるので、お気づきの点についてはご指摘を賜れば幸いである。

(平成 22 年度所内プロジェクトカントリーレポート)

- 所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 1 号 アルゼンチン, インド
- 所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 2 号 中国, タイ
- 所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 3 号 韓国, ベトナム (予定)
- 所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 4 号 EU, 米国 (予定)

(参考 平成 19 年～21 年度行政特別研究カントリーレポート)

(平成 19 年度)

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 1 号 中国, 韓国
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 2 号 ASEAN, ベトナム
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 3 号 インド, サブサハラ・アフリカ
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 4 号 オーストラリア, アルゼンチン, EU 油糧種子政策の展開

(平成 20 年度)

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 5 号 中国, ベトナム
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 6 号 オーストラリア, アルゼンチン
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 7 号 米国, EU
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 8 号 韓国, インドネシア

(平成 21 年度)

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 9 号 中国の食糧生産貿易と農業労働力の動向
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 10 号 中国, インド
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 11 号 オーストラリア, ニュージーランド, アルゼンチン
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 12 号 EU, 米国, ブラジル
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 13 号 韓国, タイ, ベトナム